

平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月25日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 真人

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 白石 亮

TEL (093) 522-3414

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	111,348	4.9	2,447	4.9	1,142	7.5
17年 2月期	117,106	7.8	2,574	44.6	1,234	61.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	50	-	0.47	-	0.7	1.3	1.0
17年 2月期	536	-	5.92	-	9.9	1.4	1.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 2月期 11百万円 17年 2月期 143百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 107,661,551株 17年 2月期 90,664,509株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	83,363	8,838	10.6	77.04
17年 2月期	87,080	6,186	7.1	65.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 114,725,806株 17年 2月期 95,030,460株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	3,537	1,220	3,417	5,611
17年 2月期	5,663	1,858	5,520	4,270

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	300	1,100
通期	111,400	1,600	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円74銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。(注)金額表示は百万円未満切捨て

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 ... 当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)博多井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)博多井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

その他事業 ... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

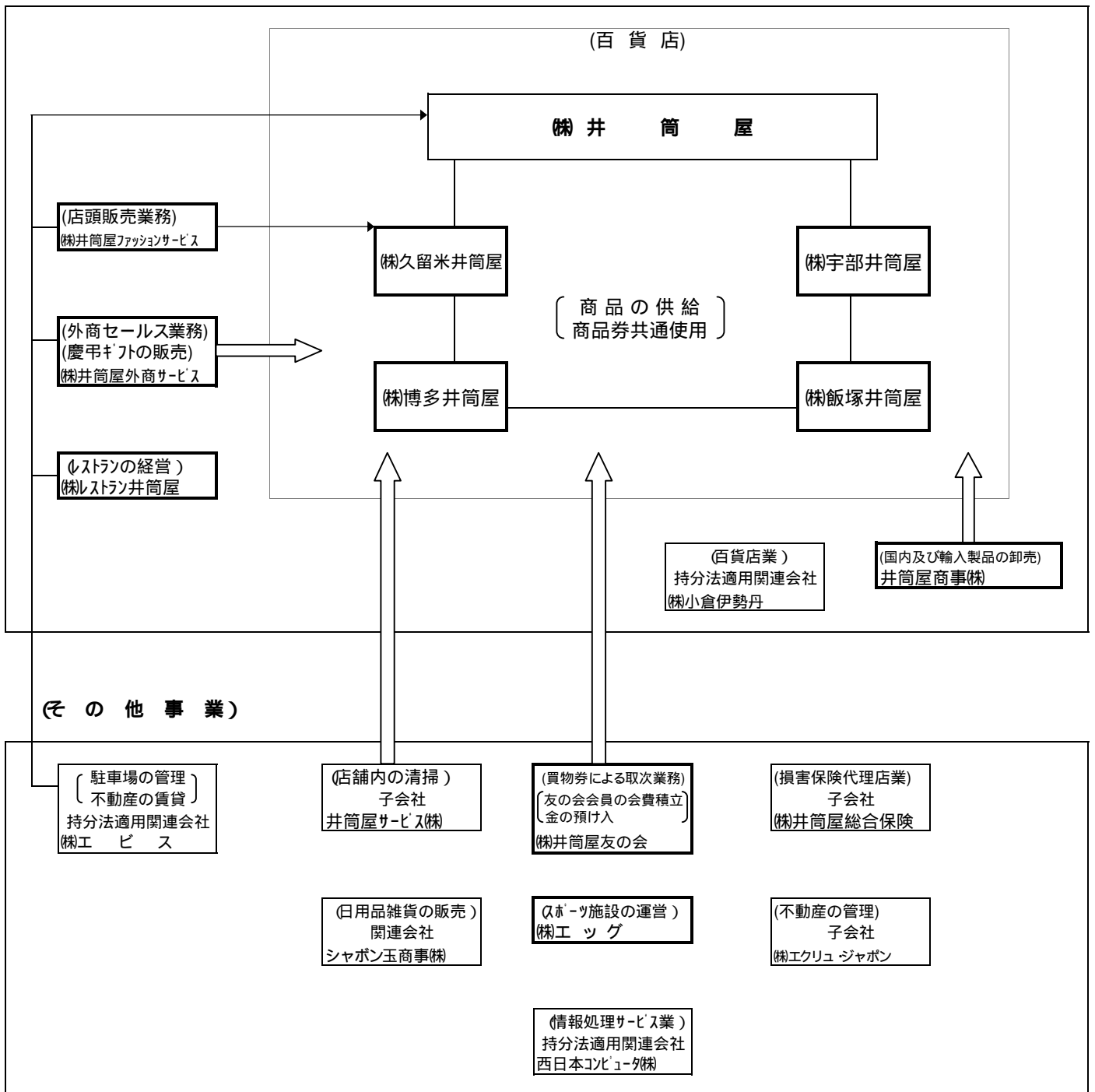
なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

(注)1. 非連結子会社(株)井筒屋電化サービスは、平成17年7月に会社清算が終了しております。

2. 関連会社(株)アイ・オーは、平成17年7月に会社清算が終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- は百貨店全体との取引
- は個々の百貨店との取引

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」といふ奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況、および先行きの見通しなどを踏まえ、安定配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図っております。

3. 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.5%、売上高経常利益率を1.5%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年2月期を最終年度とする「経営資源構造改革計画」を策定し、全社をあげて経営基盤の強化を図っております。

営業力の強化と経費構造の改革を行い、キャッシュ・フローと期間利益の増大を図ってまいります。

をもとに借入金的大幅圧縮を行い、自己資本を充実いたします。
関連事業の再編により当グループの財務体質強化を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や、海外経済の減速による輸出への影響等、懸念材料はありますものの、国内民間需要に支えられた回復の持続が期待される状況にあります。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、次のとおりであります。

競合環境激化への対応

昨今の著しい郊外大型商業施設の進出をはじめ、競合環境は厳しさを増しております。当社グループにおきましては、お客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追究し、それぞれの地域特性に合った魅力ある店づくりを実現するために、婦人服を中心としたリニューアルを計画・実施してまいります。また、本年3月に開港した新北九州空港への出店や店外ショップの移転・拡大によりお客様の利便性をさらに高めてまいります。70年間培ってまいりましたブランド力を活用した地域深耕による顧客との友好な関係を確固たるものとし、さらにIT社会に対応したビジネスモデルを模索し、早期具現化を目指してまいります。

今後も地域密着の優位性を活かした諸施策の展開と新営業システムのさらなる活用によって、店舗力および商品力の強化に努め、他業種との差別化ならびに収益力の強化を図ってまいります。

財務体質の改善

当社において、本年3月に経営戦略室を新設し、長期安定的な収益基盤の確立と財務体質の健全化のための戦略策定を強化いたします。また、グループ各社の事業全般の指導とコントロール機能を強化するためのグループ統括室を新設いたします。当社主導による連結経営体制をより一層強化することで、収益力を高め、当社グループの再建強化を図ってまいります。さらに、減損会計の適用に備え、引き続き遊休不動産の見直しを進めるとともに、営業力の強化と経費の効率的運用を行って、安定した営業キャッシュ・フローの確保を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図るための諸施策に取り組んでおります。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置いたしております。

取締役は現在11名で、うち社外取締役は1名であります。取締役会につきましては原則月1回開催のほか必要に応じて開催し、法令に定められた事項、定款に定められた事項、および重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、経営のスピードアップと責任の明確化を目的に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離いたしております。

また、当社の取締役・執行役員の待遇(報酬・退職慰労金)は成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めております。

内部統制につきましては、コンプライアンス推進体制のさらなる整備・強化を図るため、コンプライアンス室を設置しております。法令を遵守するだけでなく、その実効性を高めるための「企業行動の基準」と「コンプライアンス基本マニュアル」を制定し、誠実かつ公正な企業活動の推進に努めております。これに加え、業務監査室を設置し、グループ各社を含む各部門の業務に関する監査および改善に関する提言・助言・勧告を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済や原油価格の動向等が懸念されましたものの、景気は輸出の緩やかな増加ならびに企業収益や個人消費の改善による国内需要の高まりに支えられ、総じて回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である百貨店業界におきましては、このような経済環境にありましたものの、業界全体の売上高は消費の回復を実感するに至らぬ商況に終始いたしました。

当社グループにおきましては、高収益体質の確立とキャッシュ・フロー増大による有利子負債の削減も含め、財務基盤の早期健全化を目的とした平成 19 年 2 月期を最終年度とする 4 年計画「経営資源構造改革計画」に取り組んでおります。その一環として、当社におきましては遊休不動産の売却を進めるとともに、昨年 4 月に自己資本の充実や設備資金等に充当するため、総額 30 億円の第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。さらに新人事制度として、就業意識の多様化に対応するため社員の進路に関する選択肢を拡大しつつ、経営の効率化を図ることを目的とした「ニューライフプランサポートシステム」(転身支援制度)を導入いたしました。

一方、営業面では当社創業 70 周年を記念した各種催しの開催をはじめ、地域のお客様ニーズに対応した諸施策に取り組んでまいりました。しかしながら、業種・業態を超えた競合激化等により当連結会計年度における業績は、株式会社ブックセンタークエストの営業成績を除外いたしましたこともあり、売上高は 1,113 億 48 百万円(前連結会計年度比 4.9% 減)となりました。経常利益は経費の全般にわたる削減に努めましたものの 11 億 42 百万円(前連結会計年度比 7.5% 減)となり、ウィズカードのポイントチケット引換えに係る発行見積費用としてポイント金券引当金繰入額 3 億 83 百万円、固定資産売却損 3 億 11 百万円の特別損失を計上いたしましたことにより、50 百万円の当期純利益(前連結会計年度は 5 億 3 6 百万円の純損失)となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

(百貨店業)

当社におきましては、一昨年 9 月より導入いたしました新営業システムを活用し、顧客のご要望を的確に捉えた品揃えの充実を重点に据え、営業力の強化を図ってまいりました。当社グループにおきましては、物流の効率化と利益拡大実現のため、日本郵政公社と業務

提携を締結し、両社のタイアップによる営業活動に着手する等、新しいチャネルの開発にも意欲的に取り組んでまいりました。さらに地元商店街や商業施設等との共同イベントの開催や、行事への積極的な参加に取り組む等、地域の百貨店として市街地の活性化に取り組んでまいりました。

しかしながら、業種・業態を超えた競合激化に加え、昨年3月初旬の降雪や福岡県西方沖地震が及ぼした消費意欲への影響等もあり、一昨年全面改装を実施した本店食料品をはじめ、インポートブランドの好調に支えられた身回り品やクールビズ需要を取り込んだ紳士服等、一部の商品群は好調に推移いたしましたものの、主力の婦人服や子供服、家庭用品等の苦戦により総じて厳しい商況に終始いたしました。

こうした結果、売上高は1,110億27百万円(前連結会計年度比95.1%)、営業利益は29億60百万円(前連結会計年度比102.3%)となりました。

(その他事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。業績につきましては、売上高は3億21百万円(前連結会計年度比94.0%)、営業損失は26百万円(前連結会計年度比78.2%)となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経営方針「5.会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,114億円(前連結会計年度比100.0%)、経常利益16億円(前連結会計年度比140.0%)、当期純損失2億円(前連結会計年度は50百万円の純利益)を見込んでおります。

2.財政状態

当連結会計年度末の総資産は、建物および構築物の償却及び土地の売却等により有形固定資産が20億28百万円減少したことに加え、投資有価証券の売却及び差入保証金の返還により投資その他の資産が13億52百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37億17百万円減少し、833億63百万円となりました。

負債は、ウィズカードのポイントチケット引換えに係る発行見積費用であるポイント金券引当金繰入額を計上したことにより、3億72百万円増加しましたが、借入金63億92百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ63億70百万円減少し745億21百万円となりました。

株主資本は、土地再評価差額金の取崩があったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が29億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26億52百万円増加し、88億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による資金支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費および売上債権の減少等により、35億37百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出8億86百万円ありましたが、これを有価証券と土地の売却、及び貸付金の回収により充当した結果、12億20百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入があったものの、借入金の返済があり、34億17百万円の資金支出となりました。この結果、現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ13億40百万円(31.4%)増加し、56億11百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
自己資本比率(%)	1.0	2.4	4.9	7.1	10.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	14.2	17.9	20.4	28.1
債務償還年数(年)	13.4	16.9	10.0	8.9	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	2.4	3.6	4.0	3.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨て）

資 産 の 部			
科 目	当 期 (1 8 / 2)	前 期 (1 7 / 2)	増 減 ()
流 動 資 産	1 6 , 7 6 4	1 7 , 1 0 4	3 4 0
現金及び預金	5 , 6 5 0	4 , 3 0 9	1 , 3 4 0
受取手形及び売掛金	4 , 9 1 9	5 , 5 0 1	5 8 1
有 価 証 券	3 4	1 , 2 4 4	1 , 2 0 9
た な 卸 資 産	5 , 3 2 0	5 , 0 7 7	2 4 2
そ の 他	8 9 1	1 , 0 0 7	1 1 6
貸 倒 引 当 金	5 2	3 6	1 5
固 定 資 産	6 6 , 5 9 9	6 9 , 9 7 5	3 , 3 7 6
有 形 固 定 資 産	4 5 , 8 6 8	4 7 , 8 9 7	2 , 0 2 8
建物及び構築物	2 3 , 4 2 2	2 4 , 8 4 7	1 , 4 2 5
土 地	2 1 , 6 3 7	2 2 , 2 0 4	5 6 6
建 設 仮 勘 定	3 3	6	2 7
そ の 他	7 7 4	8 3 8	6 3
無 形 固 定 資 産	1 1 8	1 1 4	4
投 資 そ の 他 の 資 産	2 0 , 6 1 2	2 1 , 9 6 4	1 , 3 5 2
投 資 有 価 証 券	1 , 0 8 8	1 , 5 9 1	5 0 3
長 期 貸 付 金	1 2 , 6 3 8	1 2 , 8 5 5	2 1 6
差 入 保 証 金	6 , 1 2 2	6 , 6 5 0	5 2 8
繰 延 税 金 資 産	1 6 7	1 6 3	3
そ の 他	7 7 0	9 2 9	1 5 8
貸 倒 引 当 金	1 7 5	2 2 7	5 2
資 産 合 計	8 3 , 3 6 3	8 7 , 0 8 0	3 , 7 1 7

連結貸借対照表（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨て）

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期（18/2）	前 期（17/2）	増 減（ ）
流 動 負 債	52,034	54,179	2,145
支払手形及び買掛金	8,083	8,256	172
短期借入金	29,688	31,752	2,064
未払法人税等	137	71	66
前受金	7,995	7,944	50
賞与引当金	206	174	31
ポイント金券引当金	372	-	372
その他	5,550	5,980	429
固 定 負 債	22,487	26,711	4,224
長期借入金	14,393	18,721	4,328
再評価に係る繰延税金負債	5,439	4,958	481
退職給付引当金	2,162	2,469	306
役員退職慰労引当金	271	258	13
債務保証引当金	-	54	54
預り保証金	197	204	6
その他	21	45	23
負 債 合 計	74,521	80,891	6,370
少 数 株 主 持 分	2	2	0
資 本 金	10,532	9,026	1,505
資 本 剰 余 金	11,904	10,410	1,494
利 益 剰 余 金	20,783	20,698	84
土 地 再 評 価 差 額 金	7,183	7,438	255
その他有価証券評価差額金	16	21	4
自 己 株 式	14	11	3
資 本 合 計	8,838	6,186	2,652
負債・少数株主持分・資本合計	83,363	87,080	3,717

連結損益計算書（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨）

科目	期別	当期 (17/3~18/2)	前期 (16/3~17/2)	増減()
売上高		111,348	117,106	5,757
売上原価		82,383	86,673	4,289
売上総利益		28,965	30,433	1,468
販売費・一般管理費		26,518	27,859	1,341
営業利益		2,447	2,574	127
営業外収益		1,172	1,387	214
受取利息・配当金		250	249	1
その他の収益		921	1,137	216
営業外費用		2,476	2,726	249
支払利息		1,197	1,401	204
持分法による投資損失		11	143	132
その他の費用		1,267	1,180	86
経常利益		1,142	1,234	92
特別利益		83	169	86
特別損失		1,002	1,530	528
税金等調整前当期純利益		223	-	223
税金等調整前当期純損失		-	126	126
法人税、住民税及び事業税		81	120	38
法人税等調整額		90	289	199
少数株主利益		0	0	0
当期純利益		50	-	50
当期純損失		-	536	536

連結剰余金計算書（対前期比較）

単位：百万円（未満切捨）

科目	期別	当期 (17/3~18/2)	前期 (16/3~17/2)	増減()
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		10,410	9,416	994
資本剰余金増加高		1,494	994	500
新株予約権の行使		1,494	994	500
資本剰余金期末残高		11,904	10,410	1,494
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		20,698	20,133	564
利益剰余金増加高		50	15	35
連結除外に伴う剰余金増加額		-	15	15
当期純利益		50	-	50
利益剰余金減少高		135	579	444
当期純損失		-	536	536
土地再評価差額金取崩額		135	43	92
利益剰余金期末残高		20,783	20,698	84

連結キャッシュ・フロー計算書 (対前期比較)

単位：百万円（未満切捨て）

	当 期 (17/3~18/2)	前 期 (16/3~17/2)	増 減 ()
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）	223	126	349
減価償却費	2,297	2,514	217
社債発行費償却	21	38	17
新株発行費償却	-	5	5
貸倒引当金の増加額	30	53	22
賞与引当金の増減額（減少）	31	11	42
ポイント金券引当金の増加額	372	-	372
退職給付引当金の増減額（減少）	306	91	398
役員退職慰労引当金の増加額	13	41	27
債務保証引当金の減少額	54	-	54
受取利息及び受取配当金	250	249	1
支払利息	1,197	1,401	204
持分法による投資損失	11	143	132
固定資産売却益	9	5	3
子会社株式売却益	-	162	162
投資有価証券売却益	50	0	49
ゴルフ会員権売却益	20	1	19
固定資産売却損	311	752	441
固定資産除却損等	186	319	132
子会社株式評価損	-	10	10
子会社整理損	-	0	0
投資有価証券売却損	20	-	20
投資有価証券評価損	-	12	12
ゴルフ会員権売却損	8	-	8
会員権等評価損	1	0	1
売上債権の減少額	579	2,516	1,936
たな卸資産の増減額（増加）	242	41	284
その他資産の減少額	699	228	471
仕入債務の減少額	172	834	662
未払消費税等の増減額（減少）	33	214	248
その他負債の増減額（減少）	386	505	892
小計	4,547	7,072	2,524
利息及び配当金の受取額	251	250	0
利息の支払額	1,187	1,418	230
役員退職慰労金の支払額	-	134	134
法人税等の支払額	74	107	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	5,663	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	60	45	14
定期預金の払戻しによる収入	60	51	8
有価証券の取得による支出	34	34	0
有価証券の売却による収入	1,242	163	1,078
有形固定資産の取得による支出	886	2,098	1,212
有形固定資産の売却による収入	265	181	84
無形固定資産の取得による支出	34	19	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	182	182
投資有価証券の取得による支出	1,021	526	494
投資有価証券の売却による収入	1,387	14	1,372
貸付による支出	55	97	42
貸付金の回収による収入	354	361	7
その他	3	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,858	3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	1,136	1,031	104
長期借入れによる収入	2,170	1,800	370
長期借入金の返済による支出	7,426	8,246	819
社債の発行による収入	2,978	1,961	1,017
自己株式の取得による支出	3	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,417	5,520	2,103
現金及び現金同等物の増減額	1,340	1,715	3,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,270	5,986	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	5,611	4,270	1,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社13社のうち下記の10社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社 (株)久留米井筒屋、(株)博多井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋、
(株)レストラン井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋友の会、井筒屋商事(株)
(株)井筒屋外商サービス、(株)井筒屋ファッションサービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社4社のうち下記の関連会社を持分法適用会社とし、その他の非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社 (株)エビス、西日本コンピュータ(株)、(株)小倉伊勢丹

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品(その他) 5年～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(2年)により均等償却

なお、当連結会計年度において転換社債型新株予約権付
社債の権利行使による新株への転換が全て行われたため、
全額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担す
べき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社(株)博多井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋は、ウィズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当連結会計年度からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度末におけるポイント残高に対して当連結会計年度以降に発行される金券の見積り額の原価相当額383百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は11百万円増加し、また、税金等調整前当期純利益は372百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金支払利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱い
利益処分項目又は損失処理項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追 加 情 報）

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
2. 当社は、北九州市所在の旧本店パーキングビル用地及び旧本店事務館、別館用地の一部（4,440.93㎡ 北九州市小倉北区に所在）を、当社と財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）が北九州市紫川マイタウン・マイリバー事業との共同事業として、駐車場併設商業複合ビル開発を推進するため、平成8年5月に民都機構へ譲渡しております。
なお、当該土地は平成10年9月より本店新館（店舗、事務所、駐車場）として、本店本館と一体となった事業の用に供しておりますが、平成18年3月29日付で、民都機構より「土地売買契約に関連した基本合意書に基づく事業実施基本協定書」に基づき、当該土地を7,791百万円にて平成18年5月15日までに買取り、支払の完了を請求する旨の通知書を受領いたしました。
この通知を受け当社は、平成18年4月14日開催の取締役会において、その必要資金である80億円を金融機関から調達すること、ならびに取得する新館底地等への追加担保を設定することを決議いたしました。

連結貸借対照表の注記)

	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,497 百万円	37,810 百万円
2.保証債務 (うち保証予約)	100 百万円 (百万円)	371 百万円 (71 百万円)
3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	- 土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出	
再評価を行った年月日	- 平成13年2月28日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	- 6,764 百万円	

連結損益計算書の注記)

	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	9 百万円	5 百万円
子会社株式売却益		162 百万円
投資有価証券売却益	50 百万円	0 百万円
ゴルフ会員権売却益	20 百万円	1 百万円
貸倒引当金戻入益	0 百万円	
債務保証引当金戻入益	3 百万円	
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	311 百万円	752 百万円
固定資産除却損	173 百万円	330 百万円
子会社整理損		0 百万円
子会社株式評価損		10 百万円
投資有価証券売却損	20 百万円	
投資有価証券評価損		12 百万円
ゴルフ会員権売却損	8 百万円	
会員権等評価損	1 百万円	0 百万円
退職給付費用		343 百万円
再就職支援費用		20 百万円
貸倒引当金繰入額	100 百万円	59 百万円
ポイント金券引当金繰入額	383 百万円	
原状復旧費用	3 百万円	

連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	当 期 (18.2.28)	前 期 (17.2.28)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	5,650 百万円	4,309 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	39 百万円	39 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,611 百万円	4,270 百万円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳		

当期 (18.2.28)

前期 (17.2.28)

(株)ブックセンタークエスト

流動資産	1,485 百万円
固定資産	375 百万円
資産合計	1,860 百万円
流動負債	1,541 百万円
固定負債	71 百万円
負債合計	1,612 百万円

3. 重要な非資金取引の内容

当期 (18.2.28)

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	1,505 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,494 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000 百万円

前期 (17.2.28)

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	1,005 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	994 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,000 百万円

リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	20	13	7	31	23	7
什器備品	1,302	455	847	1,567	566	1,001
その他	1,278	600	677	1,087	481	605
合計	2,601	1,068	1,532	2,686	1,072	1,614

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	414 百万円	419 百万円
一年超	1,164 "	1,244 "
合計	1,578 "	1,664 "

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	486 百万円	461 百万円
減価償却費相当額	445 "	414 "
支払利息相当額	47 "	51 "

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.オペレーティングリース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	7 百万円	0 百万円
一年超	30 "	- "
合計	38 "	0 "

〔有価証券関係〕

（当連結会計年度）（平成18年2月28日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34	65	31
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	34	66	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	180	176	4
その他	-	-	-
小計	180	176	4
合計	214	242	27

(注)なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 356 百万円

（前連結会計年度）（平成17年2月28日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58	91	33
債券	1,000	1,004	3
その他	0	0	0
小計	1,059	1,096	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	711	710	1
その他	-	-	-
小計	711	710	1
合計	1,771	1,806	35

(注)なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状況を勘案して判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 343 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

（当連結会計年度）（平成18年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度）（平成17年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び(株)久留米井筒屋は平成15年2月28日をもって、適格退職年金制度を廃止し、当社は平成15年3月1日に確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度へ移行し、(株)久留米井筒屋は退職一時金制度に移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
退職給付債務	3,700 百万円	4,256 百万円
年金資産	533	676
未認識過去勤務債務	104	114
未認識数理計算上の差異	355	397
会計基準変更時差異の未処理額	753	828
退職給付引当金	2,162	2,469

(注)連結子会社は、退職給付の算定にあたり 簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
勤務費用	101 百万円	100 百万円
利息費用	57	69
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	46	25
会計基準変更時差異の費用処理額	75	75
退職給付費用	269	260
制度改定に伴う退職給付引当金繰入額	-	-
臨時に支払った割増退職金	102	268
その他	104	187
計	477	716

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理 (13年)	
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 (13年)	
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成18年2月28日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金否認額	173 百万円
賞与引当金	86
ポイント金券引当金	149
固定資産未実現損益	178
退職給付引当金超過額	830
役員退職慰労引当金否認額	102
繰越欠損金	480
その他	654
繰延税金資産小計	2,655
評価性引当額	2,476
繰延税金資産合計	178

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	11 百万円
繰延税金負債合計	11
繰延税金資産純額	167 百万円

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

単位:百万円(未満切捨て)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,027	321	111,348		111,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	860	4,121	(4,121)	
計	114,288	1,181	115,470	(4,121)	111,348
営業費用	111,327	1,208	112,535	(3,634)	108,901
営業利益	2,960	26	2,934	(487)	2,447
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,832	9,198	95,031	11,667	83,363
減価償却費	2,177	39	2,217		2,217
資本的支出	944	0	945		945

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

単位:百万円(未満切捨て)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,764	341	117,106		117,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,589	877	4,467	(4,467)	
計	120,354	1,219	121,574	(4,467)	117,106
営業費用	117,459	1,253	118,713	(4,180)	114,532
営業利益	2,894	33	2,861	(286)	2,574
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	90,613	9,210	99,823	12,742	87,080
減価償却費	2,339	39	2,378		2,378
資本的支出	2,200	1	2,201		2,201

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業区分の主要な事業内容

百貨店業 …… 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
 その他事業 …… スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

2.所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載していません。

3.海外売上高

海外売上高がないため記載していません。